



平成14年3月期 **中間決算短信(連結)**
 会社名 株式会社 **第一興商**
 コード番号 7458
 本社所在地 東京都品川区北品川5丁目5番26号
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役兼上席
 執行役員管理本部長

平成13年11月19日

店頭登録銘柄

氏名 鈴木 富夫

TEL (03)3280-2151

決算取締役会開催日 平成13年11月19日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 平成13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年9月中間期	43,313	(2.3)	5,086	(25.8)	4,681	(11.9)
平成12年9月中間期	42,328	(1.5)	4,042	(45.5)	4,183	(22.7)
平成13年3月期	86,730	(1.9)	8,454	(47.6)	8,430	(8.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成13年9月中間期	1,908	(167.2)	101 79	95 45
平成12年9月中間期	714	(67.6)	38 10	36 37
平成13年3月期	3,079	(1.6)	164 28	153 37

(注) 1. 持分法投資損益 平成13年9月中間期 103百万円 平成12年9月中間期 - 百万円 平成13年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成13年9月中間期 18,748,835株 平成12年9月中間期 18,747,540株
 平成13年3月期 18,746,602株

3. 会計処理の方法の変更 有・**(無)**

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前期増減率である。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年9月中間期	131,348	48,928	37.3	2,609 67
平成12年9月中間期	153,790	71,551	46.5	3,816 97
平成13年3月期	123,775	48,678	39.3	2,596 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成13年9月中間期 18,748,771株 平成12年9月中間期 18,745,637株
 平成13年3月期 18,747,636株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年9月中間期	7,215	4,678	1,062	23,687
平成12年9月中間期	5,731	1,605	4,819	26,959
平成13年3月期	14,835	7,350	13,682	21,499

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	100,000	9,500	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 170円66銭

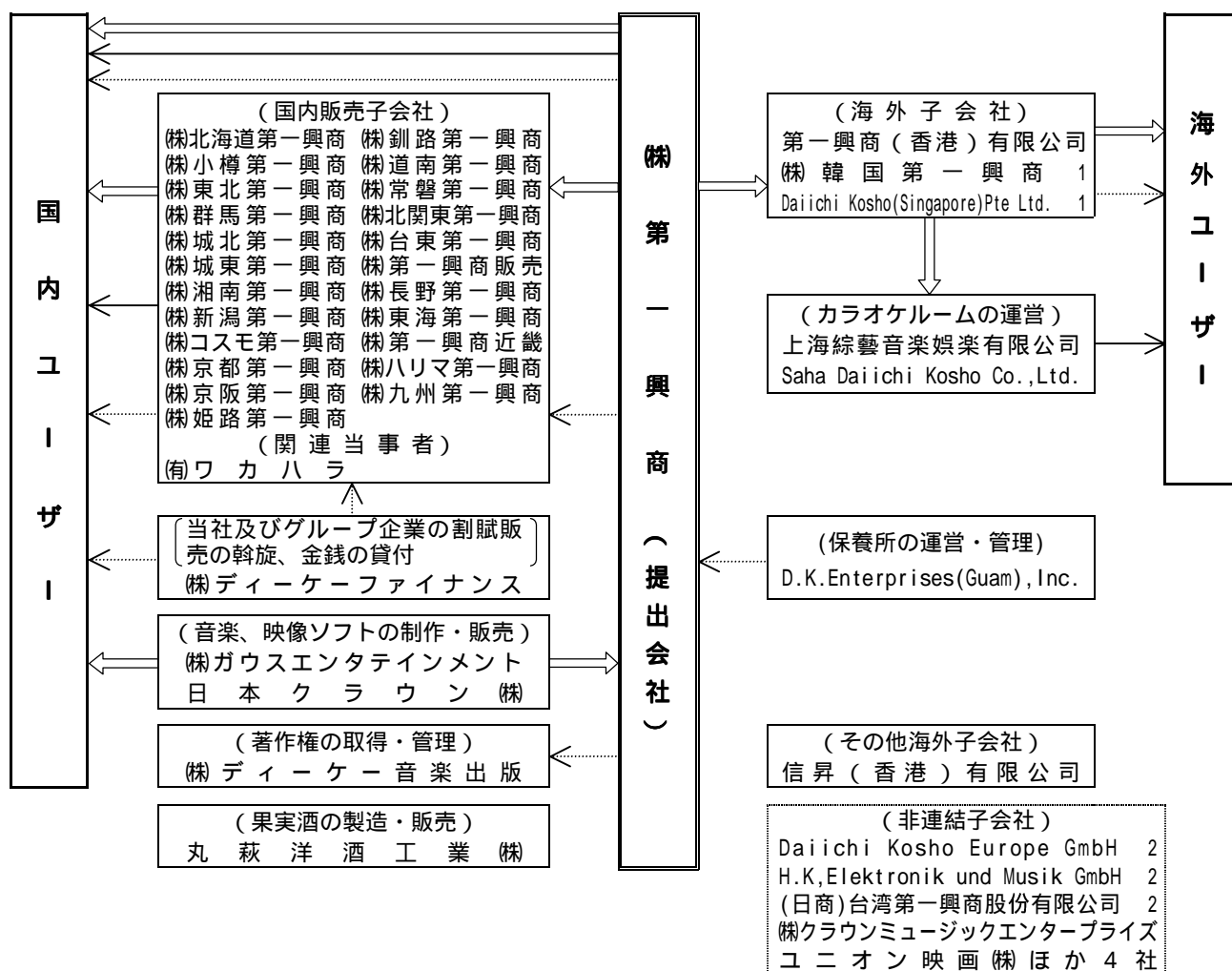
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社35社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケルームの運営事業及びコンテンツ事業を営んでいる。

なお、当中間期より「その他の事業」に含まれていた携帯電話向け着信メロディーサービスを主とするeビジネス事業を、従前の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更するとともに「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更した。

区 分	事 業 内 容	国 内	海 外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸	当 社 (株)北海道第一興商 (株)東北第一興商 (株)台東第一興商	(株)韓国第一興商 Daiichi Koshō(Singapore)Pte Ltd.
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供	(株)新潟第一興商 (株)東海第一興商 (株)第一興商近畿 (株)九州第一興商	上海綜藝音楽娛樂有限公司 Saha Daiichi Koshō Co.,Ltd.
コ ン テ ン ツ 事 業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供	ほか16社	
そ の 他 の 事 業	不動産賃貸事業 飲食事業ほか	当 社 (株)ディーケーファイナンス (株)ディーケー音楽出版 (株)ガウスエンタテインメント	第一興商(香港)有限公司 D.K.Enterprises(Guam), Inc. 信昇(香港)有限公司

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



← 商品・製品の販売及び賃貸 ← カラオケルームの運営 ← 役務の提供

- (注) 1. 1は休眠会社である。
 2. 2は清算会社であり、現在清算手続き中である。
 3. (株)西興は平成13年6月に清算終了した。
 4. (株)京浜第一興商と(株)小田原第一興商は平成13年7月に合併し、存続会社である(株)京浜第一興商が(株)湘南第一興商に社名変更し、(株)小田原第一興商は解散している。
 5. 日本クラウン(株)は平成13年7月に株式の追加取得により持分比率が増加したため、新たに連結の範囲に含めた。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に、もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興と、楽しいコミュニケーションの場を提供すること」を経営の基本方針としている。

これを実現するためには、ユーザーニーズに合ったカラオケ機器と豊富なカラオケソフト、カラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供することが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負している。

当社グループは、過去培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として一層の事業拡大とより高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものである。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主尊重を第一に長期安定配当を維持し、業績の伸長に応じて積極的に利益配当を実施することを基本方針としている。一方、内部留保金は、業界における当社シェアと収益基盤拡大のため新商品開発や営業用資産へ計画的かつ効果的に投入する。

(3) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

強みであるカラオケ事業を軸に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新サービスを創造し、音楽・情報の革新型サービス企業を目指すことを基本計画として掲げている。

また、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としてとらえており、その数値目標として平成15年3月期の連結ROE 9.5%以上、平成17年3月期の連結ROE 12%以上を目指す。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当期より執行役員制度を導入した。これは、変化の激しい経営環境に迅速に対応し効率的なグループ経営を確立するため、取締役会の機能強化と各執行役員が担当部門において適切な業務執行を行える経営体制を整備したものである。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、通信カラオケネットワークの拡大、カラオケルーム運営事業の利益率の改善、衛星放送事業の事業損失の改善、株主資本利益率（ROE）の向上が挙げられる。

業務用市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してきたが、このネットワークを更に拡大するため通信カラオケ「DAM」の販売及び賃貸の増加には最大の注力し、稼働台数20万台の早期達成を目指す。

当中間期末現在、カラオケルーム198店舗が稼働しているが、不採算店舗の閉鎖を順次進め、首都圏及び地方中核都市での大型店や顧客ニーズにマッチした差別化店舗の展開を進めることで経営効率の向上を図り、売上高営業利益率15%を目指す。

衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV」をプラットホームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しているが、今後も加入者獲得に注力し衛星放送事業の事業損失の早期黒字化を目指す。

前記「(3) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標」にも記載の通り、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としてとらえており、これの向上を目指していく。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、構造改革への期待から一時的には回復感が伺えたものの、デフレの進行と景気を牽引してきた情報技術やハイテク関連企業の極端な業績悪化が、実体経済の想像以上の疲弊を再確認させ、加えて9月の米国同時多発テロ事件が市場心理を一層冷え込ませるなど極めて厳しい状況で推移した。

当業界においても、引続く個人消費の低迷がナイト市場やカラオケボックスなどデイ市場の事業経営を圧迫し、これが買換需要の減退とメーカー間の価格競争に一層拍車を掛ける状況となっている。

このような環境のなか当社グループは、通信カラオケ「DAM」による市場シェアの拡大を目指し、主力商品「サイバーDAM」「DAM-G128」を中心に販売及び機器賃貸に注力する一方、前期に立ち上げた携帯電話向け着信メロディー配信サービスなどのeビジネス事業にも積極的に取り組んできた。

以上の結果、当中間期の売上高は43,313百万円と前年同期比2.3%の増加に留まったが、利益面においては販管費の低減もあり営業利益は前年同期比25.8%増加の5,086百万円、経常利益は前年同期比11.9%増加の4,681百万円となった。一方、前中間期において特別損失に計上した有価証券やゴルフ会員権の評価損が半減したことから当期純利益は1,908百万円と前年同期に比べ167.2%の大幅増加となった。

セグメント別の概況は以下の通りであるが、当中間期より事業の種類別セグメントを下記の通り変更した。なお、各セグメント別の前年同期比較にあたっては、前中間期の実績を変更後の区分に組み替えて行っている。

(1) 「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更した。

(2) 「その他の事業」に含まれていた携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業を、従前の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更した。

【業務用カラオケ事業】

売上高 26,148百万円（前年同期比 2.0%）

営業利益 4,430百万円（前年同期比 +4.1%）

商品の価格競争が激化するなか、主力商品である「DAM-G128」に加え、昨年10月に発売した普及機種「サイバーDAM」がその価格と性能において広く市場で受け入れられ、商品出荷台数が前年同期に比べ23%、当初計画に対しても10%上回るなど順調に推移し、これに呼応して通信カラオケの稼働台数が安定的に増加していることから情報提供料収入も着実に伸長した。一方、カラオケ機器賃貸については、契約件数は増加しているものの機器賃貸料の低下に歯止めが掛からない状況であった。この結果、売上高においては前年同期比2.0%の減少となったが、販管費の低減もあり営業利益は同4.1%の増加となった。

【カラオケルーム運営事業】

売上高 10,570百万円（前年同期比 6.4%）

営業利益 496百万円（前年同期比 46.9%）

当事業においては、参加人口の減少や事業者間の過当競争も相まって非常に厳しい経営環境が続いている。当中間期においても経営効率の向上を目指し4、5月に不採算の7店舗を閉店し、東京、千葉、大阪において3店舗を新規出店した。一方1人当たりの平均利用単価は若干増加したものの閉店が先行したことや集客数減少が大きく影響し、売上高において前年同期比6.4%の減少、営業利益においても同46.9%と大幅な減少となった。

【コンテンツ事業】

売上高 4,192百万円（前年同期比 +88.7%）

営業利益 553百万円（前年同期 1,107百万円改善）

当事業では、前述の通り携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業の重要性が増したことから事業区分を見直し、従前の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」とするこ

とした。

衛星放送事業においては、テレビ2チャンネル・ラジオ100チャンネルの民生用契約の伸びが鈍化しているなかで、業務用契約の加入件数が順調に増加し、売上高は前年同期比16.9%増加、営業損失は赤字幅が約3億円改善した。

eビジネス事業においては、iモード向け着信メロディーサービスの契約数が販促キャンペーン効果もあり好調に推移し、通期で70万件の増加計画に対し当中間期で59万件の増加となり、これに伴い売上高は前年同期比6.6倍、営業利益は同15倍と増益に大きく寄与した。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比88.7%の増加となり、営業利益は1,107百万円の改善となった。

【その他の事業】

売上高 2,401百万円（前年同期比 +12.2%）

営業利益 598百万円（前年同期比 +33.9%）

当事業においては、飲食事業及び不動産事業が主なものであり、当中間期においてはこれらを中心に各事業が順調に推移し、売上高において前年同期比12.2%、営業利益において同33.9%それぞれ増加した。

(2) 通期の見通し

通期の見通しについては、米国同時多発テロ事件の影響もあり世界的な景況感の悪化が、世界同時不況の懸念を高めており、国内においても事業再編や経営統合による雇用・所得環境に対する先行き不安から、個人消費の低迷は容易には回復が見込めず、景気後退は更に続くものと思われる。

当業界においても、経営環境は依然として厳しく、商品の低価格化やサービス内容の差別化によるシェアの獲得競争は一層激しさを増すものと思われる。

この様な状況のなか当社グループにおいては、中期経営計画の実現を重点課題とし、通信カラオケ市場における絶対的有利な立場を維持拡大するため稼働台数の増加に最大限注力する。

業務用カラオケ事業においては、当下期は配信楽曲や映像を増強するなどサービス内容の充実を図るとともに、効果的な販売施策を実施し上期以上の商品出荷を目指す。カラオケルーム事業においては、投資・経営効率の改善を最重要課題とし、当下期は新規6店舗の開店を計画している。また、コンテンツ事業においては、コンテンツの強化・充実による加入者の増加に努め、新規事業の開発と実現にも積極的に取り組み事業拡大を目指す。

一方、当下期より㈱徳間ジャパンコミュニケーションズが新たに連結の範囲に加わるが、これと日本クラウン㈱及び既存の当社子会社㈱ガウスエンタテインメントを併せて新規事業区分「音楽ソフト事業」としてセグメントを追加することとなる。今後は、各社の経営資源の相乗的活用を実現し経営効率化を図るとともに、当社グループの各事業展開において各社の有する豊富なコンテンツを有効活用し、新たな収益の柱として業容拡大を図るものである。

以上の結果、通期の業績については売上高1,000億円、経常利益95億円、当期純利益32億円を見込んでいる。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	26,293		28,845		24,227		2,065
受取手形及び売掛金	13,566		12,451		12,736		830
有価証券	11		1,044		312		300
たな卸資産	6,458		4,834		4,290		2,167
繰延税金資産	1,604		1,349		1,582		21
その他	4,051		2,295		2,298		1,752
貸倒引当金	1,042		504		644		398
流動資産合計	50,943	38.8	50,315	32.7	44,804	36.2	6,138
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	12,159		12,918		12,505		346
カラオケ賃貸機器	7,028		6,641		6,554		473
カラオケルーム設備	9,729		9,849		9,424		304
土地	17,078		43,872		16,142		935
その他	1,952		1,949		1,942		9
有形固定資産合計	47,948	36.5	75,232	48.9	46,570	37.6	1,377
無形固定資産	5,848	4.4	4,562	3.0	5,283	4.3	565
投資その他の資産							
投資有価証券	5,019		5,156		5,152		133
長期貸付金	4,122		3,538		4,007		115
繰延税金資産	2,220		2,168		1,794		426
再評価に係る繰延税金資産	2,251		-		2,251		-
差入敷金・保証金	11,465		11,526		12,580		1,115
その他	5,009		5,700		4,771		237
貸倒引当金	3,480		4,409		3,441		38
投資その他の資産合計	26,608	20.3	23,680	15.4	27,116	21.9	508
固定資産合計	80,405	61.2	103,474	67.3	78,970	63.8	1,434
資産合計	131,348	100.0	153,790	100.0	123,775	100.0	7,573

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		対前年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	6,306		5,175		5,513		793
短期借入金	24,263		28,771		22,490		1,772
未払金	4,407		3,697		3,718		689
未払法人税等	1,888		771		2,048		159
賞与引当金	1,110		1,053		1,031		78
割賦販売未実現利益	887		1,021		976		89
その他	2,525		2,353		2,525		0
流動負債合計	41,388	31.5	42,844	27.9	38,304	31.0	3,084
固定負債							
転換社債	15,790		18,517		16,850		1,060
長期借入金	15,463		15,967		14,991		472
繰延税金負債	249		-		-		249
退職給付引当金	2,394		1,539		1,552		841
連結調整勘定	1,362		304		288		1,074
その他	1,145		1,005		984		161
固定負債合計	36,406	27.7	37,333	24.3	34,666	28.0	1,739
負債合計	77,795	59.2	80,178	52.2	72,971	59.0	4,823
(少数株主持分)							
少数株主持分	4,625	3.5	2,060	1.3	2,125	1.7	2,499
(資本の部)							
資本金	12,348	9.4	12,348	8.0	12,348	10.0	-
資本準備金	24,000	18.3	24,000	15.6	24,000	19.4	-
再評価差額金	25,419	19.4	-	-	25,431	20.6	11
連結剰余金	38,558	29.4	35,416	23.0	37,782	30.5	776
その他有価証券評価差額金	678	0.5	271	0.1	175	0.1	502
為替換算調整勘定	121	0.1	67	0.0	159	0.1	37
自己株式	48,931	37.3	71,561	46.5	48,683	39.3	248
資本合計	3	0.0	9	0.0	5	0.0	1
負債、少数株主持分及び資本合計	48,928	37.3	71,551	46.5	48,678	39.3	249
	131,348	100.0	153,790	100.0	123,775	100.0	7,573

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		対前年 同期比	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	金 額		金 額			金 額	
	%		%			%	
売上高	43,313	100.0	42,328	100.0	102.3	86,730	100.0
売上原価	24,372	56.3	23,712	56.0	102.8	48,980	56.5
割賦損益調整前売上総利益	18,940	43.7	18,616	44.0	101.7	37,749	43.5
割賦販売未実現利益戻入(+)	138		73			185	
割賦販売未実現利益繰延(-)	49	89	55	17	0.0	123	62
売上総利益	19,029	43.9	18,633	44.0	102.1	37,811	43.6
販売費及び一般管理費	13,943	32.2	14,591	34.4	95.6	29,356	33.9
営業利益	5,086	11.7	4,042	9.6	125.8	8,454	9.7
営業外収益							
受取利息・配当金	355		636			1,040	
転換社債買入消却益	13		182			285	
投資事業組合出資益	24		11			263	
連結調整勘定償却額	69		-			21	
その他	415	877	488	1,319	3.1	1,057	2,668
営業外費用							
支払利息	352		472			913	
貸倒引当金繰入額	203		287			450	
たな卸資産廃棄損	182		67			156	
たな卸資産評価損	152		6			611	
持分法による投資損失	103		-			-	
その他	287	1,282	344	1,178	2.8	560	2,692
経常利益	4,681	10.8	4,183	9.9	111.9	8,430	9.7
特別利益							
貸倒引当金戻入益	17		65			151	
投資有価証券売却益	488		-			1,253	
固定資産売却益	-		69			73	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	-	506	197	332	0.8	197	1,675
特別損失							
固定資産処分損	446		516			970	
投資有価証券評価損	495		748			1,046	
役員退職慰労金	260		80			92	
貸倒引当金繰入額	-		471			429	
投資有価証券売却損	-		-			276	
会員権評価損	-	1,202	159	1,976	4.7	173	2,989
税金等調整前 中間(当期)純利益	3,985	9.2	2,539	6.0	156.9	7,116	8.2
法人税、住民税及び事業税	1,753	4.0	802	1.9	218.5	2,835	3.3
法人税等調整額	201	0.5	911	2.1	22.1	981	1.1
少数株主利益	121	0.3	111	0.3	109.3	220	0.2
中間(当期)純利益	1,908	4.4	714	1.7	267.2	3,079	3.6

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		37,782		35,450		35,450
連結剰余金減少高						
配当金	656		656		656	
役員賞与	88		91		91	
再評価差額金取崩額	11		-		-	
連結子会社の合併による減少高	375	1,131	-	747	-	747
中間(当期)純利益		1,908		714		3,079
連結剰余金中間期末(期末)残高		38,558		35,416		37,782

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,985	2,539	7,116
減価償却費		4,568	4,748	9,582
貸倒引当金の増加額		233	643	681
受取利息・配当金		355	636	1,040
転換社債買入消却益		13	182	285
投資有価証券売却損益		488	-	975
投資事業組合出資益		24	11	263
支払利息		352	472	913
固定資産処分損益		446	508	1,037
投資有価証券等評価損		495	907	1,220
売上債権の増加額(減少額)		80	394	679
仕入債務の増加額(減少額)		27	688	15
その他		178	1,329	832
小 計		9,128	6,576	16,459
利息及び配当金の受取額		365	624	1,032
利息の支払額		364	479	909
法人税等の支払額		1,914	990	1,747
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,215	5,731	14,835
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		1,590	1,018	2,149
定期性預金の払戻による収入		1,912	1,759	2,931
有価証券の取得による支出		-	-	100
有価証券の売却による収入		100	-	-
有形固定資産の取得による支出		4,009	3,894	8,513
有形固定資産の売却による収入		27	2,034	2,213
無形固定資産の取得による支出		1,984	738	1,299
投資有価証券の取得による支出		1,118	34	2,878
投資有価証券の売却による収入		1,362	268	3,719
貸付による支出		331	394	1,432
貸付金の回収による収入		441	696	1,190
敷金・保証金の差入による支出		228	558	1,877
敷金・保証金の返還による収入		1,021	150	357
その他		282	124	489
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,678	1,605	7,350
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		639	541	6,659
長期借入による収入		6,004	5,361	11,011
長期借入金の返済による支出		6,065	6,857	13,696
転換社債の買入消却による支出		1,046	2,100	3,664
配当金の支払額		647	656	657
その他		53	25	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,062	4,819	13,682
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	-	43
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,456	693	6,153
現金及び現金同等物の期首残高		21,499	27,653	27,653
新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		731	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,687	26,959	21,499

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略している。なお、日本クラウン(株)は、株式の追加取得により持株比率が増加したため新たに連結の範囲に含め、みなし取得日を中間連結決算日としたため貸借対照表のみ連結し、損益については持分法を適用している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズである。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その資産、売上高等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はない。

(2) 持分法非適用関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージックエンタープライズほか)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海綜藝音楽娛樂有限公司、Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.の中間決算日は6月30日であり、日本クラウン(株)の中間決算日は9月20日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法による。

無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっている。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
割賦販売の会計処理
割賦販売に係る利益については、割賦基準により割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理している。
消費税等の会計処理
税抜方式を採用している。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間連結	前中間連結	(単位:百万円) 前連結
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,484	48,928	49,551
2. 保証債務	1,684	2,451	2,113
3. 担保に供している資産			
現金及び預金	-	124	-
受取手形及び売掛金	4,234	4,449	4,648
建物及び構築物	6,481	6,931	6,697
土地	10,873	19,645	11,436
投資有価証券	755	1,106	966
差入敷金・保証金	155	155	155
合計	22,499	32,412	23,903
上記に対応する債務			
短期借入金	8,616	9,499	8,786
長期借入金	11,187	11,919	10,139
合計	19,803	21,418	18,925
4. 自己株式	1,506株	4,640株	2,641株
5. 期末日が金融機関の休日のため、 期末残高に含まれる期末日満期 手形の額	受取手形 支払手形 88 70	81 65	116 108

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	当中間連結	前中間連結	(単位:百万円) 前連結
現金及び預金勘定	26,293	28,845	24,227
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	2,505	2,869	2,828
当座借越	100	50	100
有価証券勘定のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資	-	1,033	200
現金及び現金同等物	23,687	26,959	21,499

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

項目	業務用 カラオケ事業	カラオケルーム 運営事業	コンテンツ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	26,148	10,570	4,192	2,401	43,313	-	43,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	-	-	169	245	(245)	-
計	26,225	10,570	4,192	2,571	43,558	(245)	43,313
営業費用	21,794	10,073	3,638	1,972	37,478	747	38,226
営業利益	4,430	496	553	598	6,080	(993)	5,086

前中間連結(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

項目	業務用 カラオケ事業	カラオケルーム 運営事業	コンテンツ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	26,673	11,292	2,221	2,140	42,328	-	42,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	-	-	176	272	(272)	-
計	26,769	11,292	2,221	2,317	42,600	(272)	42,328
営業費用	22,514	10,356	2,775	1,870	37,517	768	38,285
営業利益(又は損失)	4,254	935	554	447	5,083	(1,041)	4,042

前連結(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

項目	業務用 カラオケ事業	カラオケルーム 運営事業	コンテンツ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	53,680	23,041	5,604	4,403	86,730	-	86,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	175	-	-	352	527	(527)	-
計	53,855	23,041	5,604	4,755	87,257	(527)	86,730
営業費用	45,973	20,847	6,038	3,803	76,663	1,611	78,275
営業利益(又は損失)	7,882	2,193	434	952	10,593	(2,139)	8,454

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器・カラオケソフトの販売及び賃貸
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム(ボックス)の運営及び飲食の提供
コンテンツ事業	衛星放送及び携帯電話による音楽コンテンツ等の提供
その他の事業	不動産賃貸事業、飲食事業ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当中間連結	前中間連結	前連結	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	993百万円	1,102百万円	2,139百万円	親会社の総務部等管理部門に要した費用

4. 事業区分の変更

携帯電話向け着信メロディー配信サービスを主とするeビジネス事業は、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めていたが、当中間連結会計期間よりその重要性が増したことを機に事業区分を見直し、従来の「衛星放送事業」と併せて「コンテンツ事業」に変更することとした。これは、コンテンツのデジタル化により放送と通信の融合が進み、かつ将来に亘ってもこの進捗が予想されること、並びに両事業が音楽を中心としたコンテンツ提供事業であることから、サービスの内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して売上集計区分を見直したものである。

また、当該事業区分の見直しを行うなかで、他の事業区分との違いを明確にするため、「商品・製品の販売及び賃貸事業」の名称を「業務用カラオケ事業」に変更した。

なお、上記前中間連結会計期間と前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、変更後の事業区分に組み替えて記載している。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間連結			前中間連結			前連結		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
カラオケルーム 設備	1,590	761	828	1,696	644	1,052	1,547	612	935
その他有形 固定資産	4,882	3,268	1,613	5,417	2,942	2,474	4,912	2,972	1,940
無形固定資産	-	-	-	102	85	17	72	65	6
合計	6,472	4,030	2,441	7,216	3,672	3,544	6,533	3,650	2,882

(注) 前中間連結会計期間の取得価額相当額は、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間連結	前中間連結	前連結
1年内	1,233	1,318	1,238
1年超	1,277	2,225	1,723
合計	2,511	3,544	2,961

(注) 前中間連結会計期間の未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

	当中間連結	前中間連結	前連結
支払リース料	671	704	1,397
減価償却費相当額	636	704	1,321
支払利息相当額	26	-	69

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間連結	前中間連結	前連結
1年内	310	192	191
1年超	2,393	1,201	1,227
合計	2,704	1,394	1,418

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結			前中間連結			前連結		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株 式	2,418	2,590	172	1,649	1,662	12	2,007	2,030	23
債 券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,877	1,391	485	2,994	2,513	481	2,309	1,806	503
合 計	4,295	3,982	313	4,644	4,175	468	4,317	3,836	480

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額		
	当中間連結	前中間連結	前連結
満期保有目的の債券			
割引金融債	11	11	11
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	703	980	535
マネー・マネジメント・ファンドほか	-	1,033	300

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	当中間連結		前中間連結		前 連 結	
			対前年比		対前年比		対前年比
業務用カラオケ事業			%		%		%
通信型カラオケソフト		610	85.8	712	114.2	1,451	113.3
ディスク型カラオケソフト		719	69.4	1,037	72.2	1,803	57.6
小 計		1,330	76.0	1,750	84.9	3,255	73.8
コンテンツ事業							
衛星放送用音源映像ソフト		260	85.7	304	94.2	614	105.8
合 計		1,591	77.5	2,054	86.2	3,869	77.5

(注) 1. 上記金額は製造原価で表示している。

2. 当社グループの生産は提出会社でのみ行っている。

2. 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はない。

3. 販売の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	当中間連結		前中間連結		前 連 結	
		構成比	対前年比	構成比	対前年比	構成比	対前年比
業務用カラオケ事業			%		%		%
商品・製品販売高		10,401	24.0	11,516	27.2	23,062	26.6
カラオケ機器賃貸収入		8,447	19.5	8,759	20.7	17,391	20.0
情報提供料収入		7,299	16.9	6,397	15.1	13,227	15.3
小 計		26,148	60.4	26,673	63.0	53,680	61.9
カラオケルーム運営事業		10,570	24.4	11,292	26.7	23,041	26.6
コンテンツ事業							
衛星放送事業		2,251	5.2	1,926	4.5	4,083	4.7
eビジネス事業		1,940	4.5	295	0.7	1,521	1.8
小 計		4,192	9.7	2,221	5.2	5,604	6.5
その他の事業		2,401	5.5	2,140	5.1	4,403	5.0
合 計		43,313	100.0	42,328	100.0	86,730	100.0